

事業番号	05 08 17	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい施設給付事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	<a href="mailto:shogai-shien@pref.nagano.lg.jp">shogai-shien@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	2 障がい者支援の充実			実施期間	～	

1 事業の概要

目指す姿	障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他支援を行い、それぞれの障がいの特性に応じた適切な支援が安定して行われることを目指す。												
現状（予算編成時）	各サービスとも着実に利用量は伸びており、障がい者のサービス利用が定着しつつある。今後もより一層、障がい者が住み慣れた地域で個々の能力や適正に応じた自立した日常生活又は社会生活を営むことが可能となるよう公費負担による支援が不可欠である。												
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】										
	県民との協働による実施：実施は困難		障害者総合支援法第94条第1項 児童福祉法第50条										
成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）												
	障がい児・者及びその家族が住み慣れた地域又は入所施設で安心して日常生活又は社会生活が送れるよう、必要量の障害福祉サービスを不足なく提供する。												
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>												
		項目	実施方法	H27実施内容		H26	H27						
						(当初)	(要求)	(予算案)					
		障害者自立支援給付事業（施設訓練等給付費）	負担金	障害者総合支援法（旧障害者自立支援法）により市町村が行う自立支援給付等の負担金（1/4）		5,580,546	6,004,551	6,004,551					
		障害児通所施設給付費	負担金	児童福祉法により市町村が行う障害児通所支援への負担金（1/4）		339,079	383,617	357,359					
		障害児相談支援給付費	負担金	児童福祉法により市町村が行う計画相談支援給付費への負担金（1/4）		9,694	15,365	14,313					
		障害児施設措置費	直接	児童福祉法により障がい児が施設の入所に要する費用及び治療に要する費用について支給		92,296	53,360	53,360					
		障害児入所給付事業等	直接	児童福祉法により障がい児が入所支援を受けた場合、施設給付費、施設医療費について支給		512,949	537,166	537,166					
	県単給付費	直接	県外施設入所者に要する費用について支給		2,646	2,658	2,658						
	合計				6,537,210	6,996,717	6,969,407						
事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27 目標	H27 成果	H27 達成状況	H28 目標
		当初予算	5,893,886	6,308,907	6,537,210	6,996,717	6,969,407						
		補正予算	540,452	276,793									
		合計(A)	6,434,338	6,585,700	6,537,210	6,996,717	6,969,407						
	Aの財源	一般財源	6,056,477	6,283,881	6,234,405	6,701,209	6,673,899						
		県債											
		国庫支出金	370,378	300,902	302,438	295,018	295,018						
		その他	7,483	917	367	490	490						
	ト	決算額(B)	6,306,732	6,512,712									
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40							
	概算人件費(C)	11,561	11,561	11,561	11,561	11,561							
	概算事業費(B(A)+C)	6,318,293	6,524,273	6,548,771	7,008,278	6,980,968							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	執行状況を踏まえ、負担金額を減額												